

令和7年 建設業における労働災害発生状況

留萌労働基準監督署

1 労働災害発生状況

令和7年の労働災害発生件数は、死亡労働災害0件、死傷災害10件です。昨年と比べると、件数自体は同数で、死亡労働災害が1件から0件になっています。過去10年における建設業における件数は10件前後となっています。

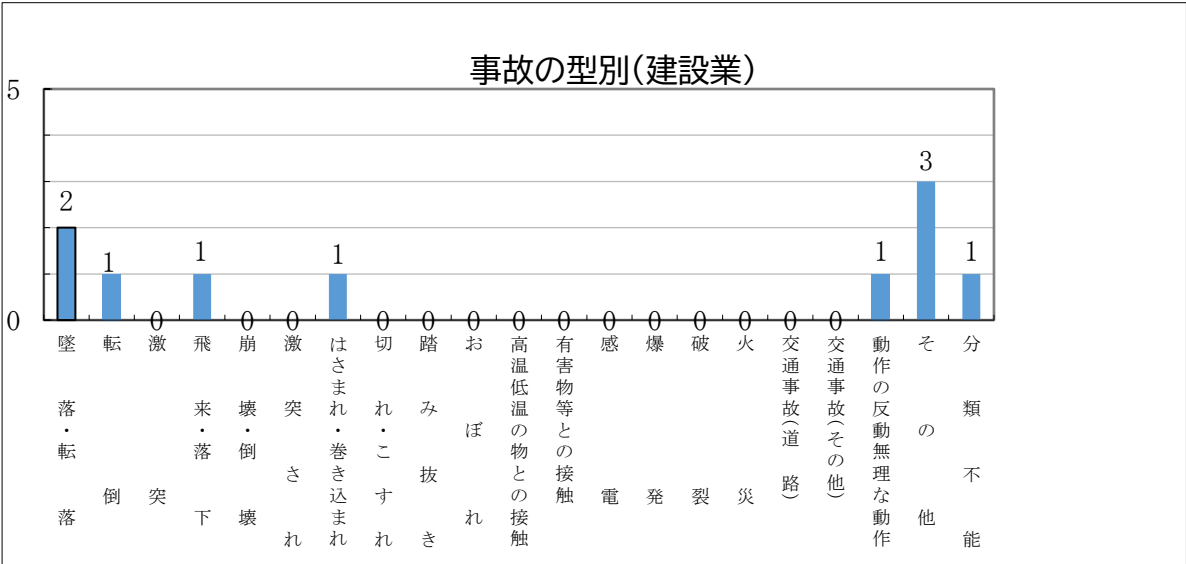
業種割合で21.3%を占めています。内訳は、土木工事業は12.8%、建築工事業は6.4%、その他の建設業2.1%です。

業種別労働災害発生状況									
(令和7年1月1日～12月31日 確定値)									
区分 業種別	令和7年			令和6年(昨年同時期)			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		47	47	1	57	58	-11	-19.0	100.0
建設業		10	10	1	9	10			21.3
土木工事業		6	6	1	5	6			12.8
建築工事業		3	3		2	2	1	50.0	6.4
その他の建設業		1	1		2	2	-1	-50.0	2.1

2 事故の型別

令和7年における労働災害発生状況を事故の型別で見ると、その他災害3件、墜落・転落2件発生しています。

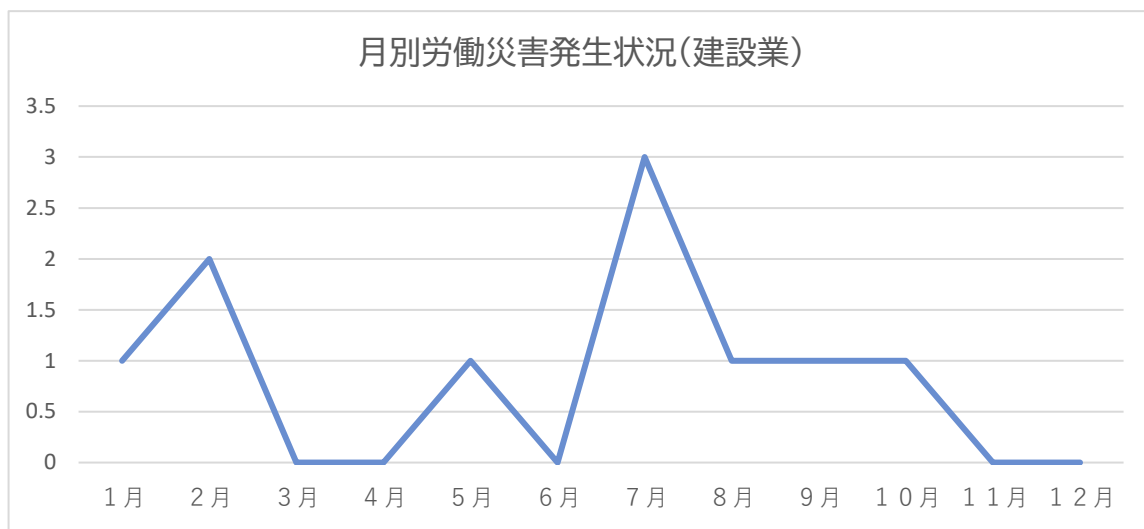
災害の特徴で見ると、「凍結した床面・通路からの墜落・転落」や「積雪などによる凍結した床面・通路での転倒」、「荷姿の物によるはさまれ・巻き込まれ」などが発生しています。



3 発生月別

令和7年における労働災害発生状況を月別で見ると、7月に3件、2月に2件、1月、5月、8月、9月、10月に1件ずつ発生しています。

冬期間は積雪や凍結路面による転倒災害に注意するとともに、7、8月の暑熱な気候が続く期間は熱中症対策を徹底する必要があります。



4 年齢別

令和7年における労働災害発生状況を被災労働者の年齢別で見ると、年齢別では、50代が6人、60～64歳が2件です。50代以上の労働者による労働災害が9割を占めており、高齢者の災害発生が多い状況にあります。「高齢者の労働災害防止のための指針」に基づく措置も行う必要があります。

また、経験期間が20年以上の労働者であっても災害が発生していることから、安全衛生教育を行い、作業手順の遵守を徹底させることや危険性に対する正しい認識を持ってもらうこと、作業の慣れから生じる省略行動等を禁止するなどについて説明することが必要です。

